

Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名: 機械受注統計調査(2007年1月)
 ~発射台としてはまずまず~

発表日 2007年3月9日(金)

第一生命経済研究所 経済調査部
 担当 副主任エコノミスト 長谷山 則昭
 TEL: 03-5221-4525

(単位:%)

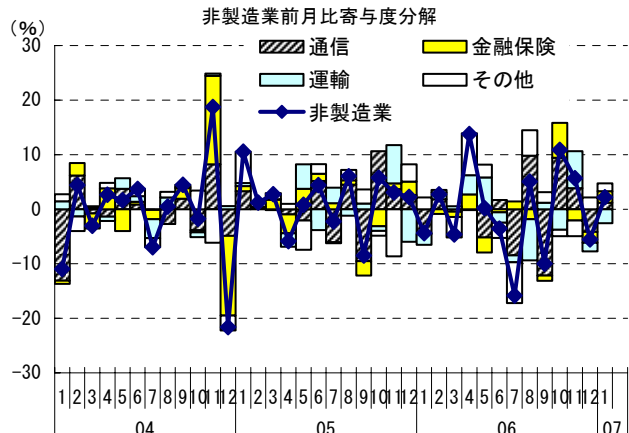
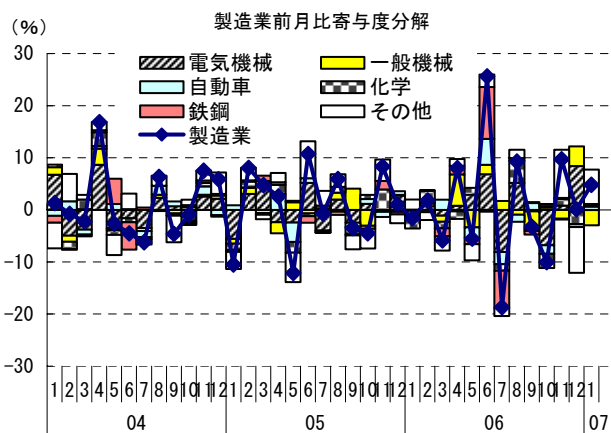
		民需 - 船舶・電力を除く						代理店		官公需		外需	
		前期比		前年比		前期比		前期比		前期比		前期比	
		前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比
05	1-3月	1.6	9.4	1.8	10.5	0.7	8.6	▲5.9	▲18.2	▲4.9	▲15.8	▲16.8	2.8
	4-6月	▲0.2	2.0	3.0	2.8	▲1.8	17.3	▲0.1	1.2	▲5.9	10.8	9.0	
	7-9月	3.2	8.7	4.3	14.6	1.9	4.4	▲9.8	▲4.9	▲5.2	▲17.2	7.9	22.7
	10-12月	2.8	8.1	0.6	10.4	4.5	6.2	8.9	9.7	8.0	▲2.8	▲0.5	▲0.3
06	1-3月	▲0.4	3.8	0.9	6.5	▲1.8	1.7	▲8.5	5.1	▲0.9	▲2.4	19.1	45.9
	4-6月	8.9	15.4	8.9	16.4	10.0	14.5	23.0	11.1	▲1.5	▲0.3	▲3.6	24.2
	7-9月	▲11.1	▲1.1	▲2.9	7.3	▲17.9	▲7.7	▲16.5	2.5	▲4.2	0.1	▲6.2	1.9
	10-12月	2.0	▲1.6	▲3.5	3.1	6.9	▲5.3	12.8	6.2	▲6.4	▲12.5	15.9	21.7
07	1-3月(見)	(2.2)	(0.1)	(5.8)	(6.7)	(▲0.7)	(▲4.5)	(▲4.4)	(10.1)	(▲5.3)	(▲18.5)	(▲7.6)	(▲1.7)
06	1月	▲2.8	9.8	▲1.6	17.4	▲4.4	4.1	▲6.0	10.6	▲3.1	6.3	▲8.4	2.9
	2月	1.5	8.2	1.8	10.9	2.7	5.8	4.4	9.2	18.0	14.3	24.4	46.8
	3月	▲5.2	▲1.6	▲5.9	▲1.3	▲4.6	▲1.8	▲7.8	▲1.4	▲12.6	▲8.5	16.9	74.2
	4月	10.8	12.2	8.0	5.4	13.8	18.2	23.8	▲3.2	6.3	▲3.3	▲21.8	9.1
	5月	▲2.1	15.8	▲5.5	13.1	0.2	17.7	8.5	19.6	▲9.9	▲3.3	▲4.0	23.0
	6月	8.5	17.7	25.6	28.7	▲3.6	9.4	▲6.0	17.4	9.3	5.2	22.5	40.0
	7月	▲16.7	▲1.2	▲18.7	4.7	▲15.8	▲6.2	▲12.3	3.8	▲1.9	8.7	▲21.4	▲4.1
	8月	6.7	▲0.5	9.3	8.4	5.1	▲7.2	2.3	0.6	▲4.4	▲5.5	29.1	54.2
	9月	▲7.4	▲1.5	▲3.2	8.3	▲10.0	▲8.9	▲14.5	3.1	▲5.1	▲0.4	▲30.9	▲18.1
	10月	2.8	▲1.2	▲10.0	2.2	10.9	▲4.2	19.1	▲7.3	▲6.4	▲16.7	36.8	37.6
	11月	3.8	0.7	9.7	3.7	5.7	▲1.8	6.0	15.3	9.8	▲13.6	19.7	42.8
	12月	▲0.7	▲3.8	0.1	3.2	▲5.5	▲9.0	1.3	12.6	▲3.5	▲7.6	▲30.9	▲1.6
07	1月	3.9	2.6	4.8	9.2	2.2	▲3.0	▲15.1	1.0	37.5	29.9	11.1	17.4

(出所) 内閣府「機械受注統計」

○ 1月の機械受注(船舶・電力除く民需)は前月比+3.9%

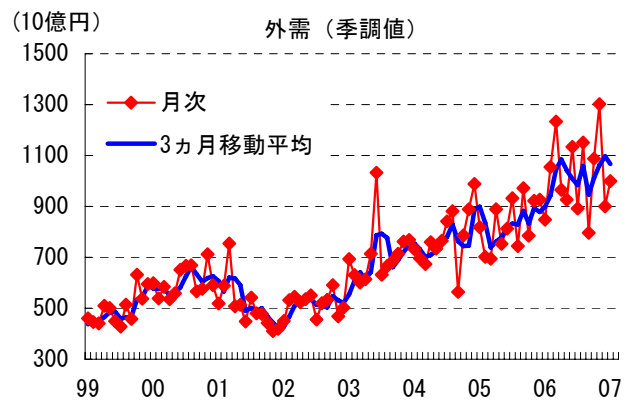
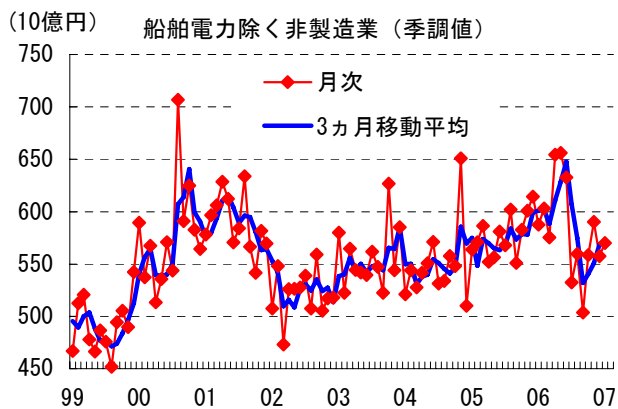
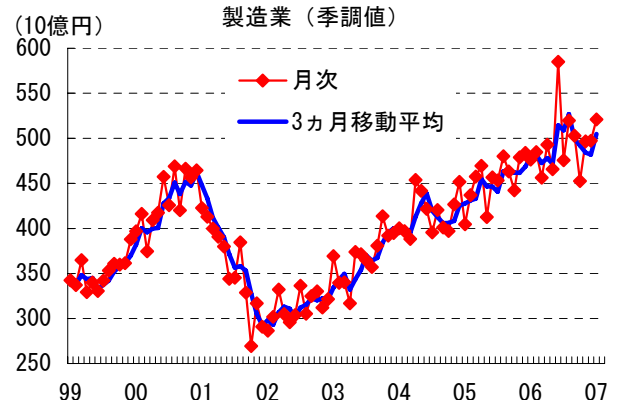
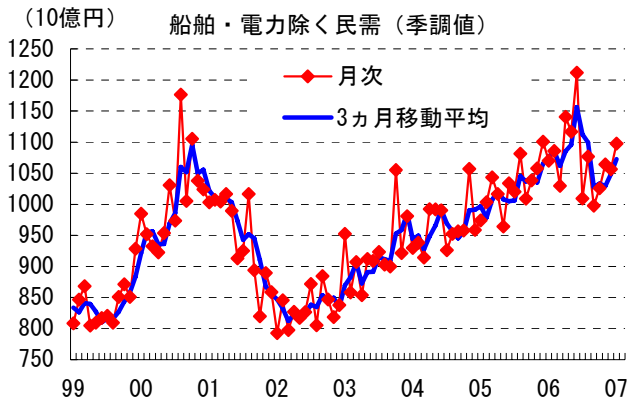
1月の機械受注(船舶・電力除く民需)は前月比+3.9%と、市場コンセンサス(前月比+1.4%、レンジ同▲3.1%~+5.1%)を上回る結果となった。06年7-9月期は前期から大幅に落ち込んだが、その後は機械受注の持ち直し傾向が続いていることが確認された。

業種別に見ると、製造業が前月比+4.8%と増加したことに加え、非製造業(船舶・電力除く)も同+2.2%となった。製造業は、ウエイトの大きい電気機械が前月に引き続き高水準の受注となった他、その他輸送機械工業(前月比+129.3%)が大幅に増加し、その他製造業(同+46.5%)や石油・石炭製品工業(同+101.3%)が前月に減少した反動もあって増加した。また、非製造業では金融・保険業(同+18.6%)や通信業(同+3.8%)などの業種がプラスに寄与した。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

機械受注（外需）は前月比+11.1%と二桁増となった。06年11月に船舶の駆け込み受注があり、12月がその反動減で落ち込んだ後の戻りではあるものの、引き続き高水準である。資本財輸出は底堅く推移することが見込まれる。



○ 1－3月期の前期比プラスの可能性が高まる

1月の機械受注（船舶・電力除く民需）は10－12月期対比で+4.7%となった。内閣府見通しでは1－3月期は前期比+2.2%が見込まれており、単純集計値ベースでは同+4.0%である。1月の結果はこれらの見通しを上回る伸びとなっており、発射台としてはまずまずである。1－3月期が前期比でプラスとなるには2、3月が▲4.5%以上、内閣府の見通しの達成には前月比▲2.4%であれば良い。機械受注は振れの大きい統計であることから判断はしにくいだが、1－3月期がプラスおよび内閣府見通しの達成の可能性は高まったと考えられる。

○ 機械受注は底堅く、設備投資は先行きも増加トレンドが持続

機械受注および設備投資を取り巻く環境をみれば、設備稼働率が高水準となっていることやキャッシュフローが潤沢なことなど良好であり、日銀短観でも投資意欲が旺盛なことが示されている。10－12月期が小幅リバウンドした後、機械受注は1－3月期もプラスになる可能性が高いことを考慮すれば、機械受注は増加基調が持続していると判断できよう。GDPの設備投資は10－12月期まで堅調な推移を辿っているが、機械受注が底堅いことなどを踏まえれば先行きについても増加トレンドは持続すると考えられる。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。